

アメリカ大統領選挙における文化戦争

— 宗教国家アメリカが求める価値のあり方 —

小原克博（同志社大学 神学部）

1. はじめに

1) 過去のアメリカ大統領選挙と今年の予備選挙を振り返って

2) アメリカ建国の理念

Pilgrim Fathers の伝統＝キリスト教（プロテスタント）

Founding Fathers の伝統＝共和制

3) 愛国心や価値の多様性

「保守派」「リベラル派」に二極化する

→ 文化戦争（Culture War）

＝道徳的価値（中絶、同性愛、政教分離、銃規制等）をめぐる戦い

2. アメリカの宗教

1) アメリカの宗教とは何か

8割強のアメリカ人が God（＝聖書の神）を信じる。

2) 宗教の比率

プロテスタント	49%
カトリック	24%
ユダヤ教	2%
モルモン教(末日聖徒イエス・キリスト教会)	2%
上記以外の宗教（仏教、ヒンズー、イスラーム等）	11%
無宗教	11%

3) 教派の役割の変化

建国以来、アメリカ社会に影響力を及ぼしてきた教派を「主流派（main line）」と呼ぶ。具体的には、会衆派、改革派・長老派、メソジスト、聖公会。

現在では、教派の違いは、かつてほど大きな意味を持たなくなりつつあり、「保守派」か「リベラル派」か、という区分が、教派を縦断する形で大きな役割を果たしている。特に保守派は、1980年代以降、教派縦断的に大同団結し、大統領選挙の結果を左右する「宗教右派（religious right）」勢力を形成している。

3. 宗教と国家の関係——政教分離

1) 「アメリカ合衆国憲法」修正第一条（1791年施行）

連邦議会は、国教を樹立し、あるいは信教上の自由な行為を禁止する法律（an establishment of religion, or prohibiting the free exercise thereof）、または言論あるいは出版の自由を制限し、または人民が平穩に集会し、また苦痛の救済を求めるため政府に請願する権利を侵す法律を制定してはならない。

2) 私的領域と公的領域の分離

アメリカの場合、公的領域においても宗教活動を認める。ただし、特定の宗教・教派を「国教」とすることを禁じている。アメリカの政教分離は、公的領域から宗教活動を排除する（「ライシテ」の原則）フランス型政教分離とは対照的である。

4. 大統領選挙と宗教勢力の関係

1) 背景

カウンターカルチャー（1960年代）：性の解放、家族観の多様化、女性解放運動、ロック、ドラッグ、東洋宗教の大衆文化への流入

1980年代以降、カウンターカルチャーに対する保守反動が生じる。福音派（Evangelicals）、宗教右派が政治勢力として台頭。

（参考）1920年代のファンダメンタリスト（原理主義者）たちは政治には無関心だった。

2) 文化戦争の実相

- ・アメリカを二分する価値の対立
- ・共和党と民主党の宗教政策の違いと、その帰結
- ・福音派内部の動向—多様化するアジェンダ

中絶、同性愛への批判→貧困、エイズ、拷問、イラク戦争、環境問題への関心

5. おわりに

1) 個人および国家のアイデンティティと宗教の関係

2) アメリカ的価値のグローバル化と、それに対する反発

【参考】

小原克博「アメリカ大統領候補をサポートする宗教保守勢力」、渡邊直樹編『宗教と現代がわかる本 2008』平凡社、2008年、124-127頁。

小原克博・中田考・手島勲矢『原理主義から世界の動きが見える——キリスト教・イスラーム・ユダヤ教の真実と虚像』PHP研究所、2006年。

小原克博 On-Line <http://www.kohara.ac/>